

保護者の皆様へ

深谷市教育委員会

就学援助制度（継続申請分）について

深谷市では、学用品費や給食費等の支払いでお困りのご家庭に対し、その費用の一部を援助する就学援助制度を設けています。援助を希望される方は、下記のとおり申請をしてください。

1 援助を受けることのできる方

深谷市に住所を有し、深谷市立小中学校に通う児童生徒のいる世帯で、経済的要件等に基づき援助が必要であると教育委員会が認定する方。

2 申請手続

(1) 申請方法

次のいずれかの方法で申請することができます。

ア オンライン申請

右側のQRコードを読み込み、申請をしてください。

※オンライン申請を行う際は、下記に記載する「その他の必要書類」をご確認いただき、該

当

する場合はご準備ください。

※パソコンからの申請を希望のかたは、Webにて「深谷市 就学援助」を検索していただき、ホームページから申請することができます。

イ 申請書を学校へ提出

同一学校に兄弟姉妹が在籍している場合は、1枚の申請書で申請できますが、異なる学校に兄弟姉妹が在籍している場合には、それぞれの学校に申請書を提出してください。

(2) 必要書類

ア 就学援助費受給申請書

※オンライン申請の際は必要ありません。

イ その他の必要書類

(ア) 児童扶養手当を受給している方

児童扶養手当証書の写し

(イ) 令和5年1月2日以降に深谷市へ転入した方

⇒前の住所地で発行する令和5年度所得証明書（所得額、控除額のわかるもの）

（世帯内で収入のある方全員分）

※ 令和5年1月1日時点で深谷市に住民登録がある方は、個人情報の閲覧に関する同意をしていただくことで、担当が市税情報を確認するため市県民税課税証明書の提出は必要ありません。

※ 市民税申告等がされていないことにより所得状況の確認ができない場合は、申告をしていただき市民税申告書等の写しの提出を求めますが、指定された期限までに提出がない場合は、申請を却下します。

3 認定要件

認定を受けることのできる方は、次のいずれかの場合に該当する方です。

- (1) 児童扶養手当を受給している場合
- (2) 同一世帯全員の所得額の合計額が教育委員会の定める基準以下の額である方

○所得額の目安について

審査に用いる所得は、前年1年間（令和4年1月1日から令和4年12月31日まで）の住民票上同一世帯の者の年間所得金額（※）を合計した金額です。家族構成や年齢等により認定基準額が変わりますので目安としてください。

例	家族構成	年間所得金額合計
2人家族	父又は母(38歳)、子(小3)	約180万円以下
3人家族	父(42歳)、母(38歳)、子(小3)	約240万円以下
4人家族	父(42歳)、母(38歳)、子(中1)、子(小3)	約305万円以下
5人家族	父(42歳)、母(38歳)、子(中1)、子(小3)、子(小2)	約365万円以下

※年間所得金額は、おおよそ以下の算出式の通りです。（給与所得のみの場合）

$$\text{【給与所得控除後の金額】} - (\text{【社会保険料控除額】} + \text{【生命保険料控除額】} + \text{【地震保険料控除額】})$$

4 審査結果の通知

審査は教育委員会が行い、結果（認定・不認定）を申請者へ通知します。

5 主な援助内容（令和4年度現在）

	小学校	中学校	支給方法	備考
学用品費	11,630円	22,730円	支給月に月割額を指定口座へ振込	
通学用品費	2,270円	2,270円		
校外活動費 (宿泊なし)	1,600円 (限度額)	2,310円 (限度額)	学校からの報告審査後、支給月に指定口座へ振込	
校外活動費 (宿泊あり)	3,690円 (限度額)	6,210円 (限度額)		
修学旅行費	22,690円 (限度額)	60,910円 (限度額)		
P T A会費	3,450円 (限度額)	4,260円 (限度額)	3月に指定口座に振込	
給食費	実費	実費	毎月、学校の口座へ振込	学校から学校給食費の徴収がなくなります
オンライン学習通信費	年額14,000円	年額14,000円	支給月に月割額を指定口座へ振込	

◆支給月…6月(4～6月分)、9月(7～9月分)、12月(10～12月分)、3月(1～3月分)

※申請内容と事実が異なることが判明した場合は、認定を取り消し、支給済の援助費をお返しいただくことがあります。

問合せ先

各市立小中学校又は

深谷市教育委員会 教育総務課学校事務係 (☎574-5811)